

四半期報告書

(第72期第2四半期)

東映アニメーション株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【製作、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 5 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 12 |
| 3 【役員の状況】 | 12 |
| 第5 【経理の状況】 | 13 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 14 |
| 2 【その他】 | 28 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 29 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 浩

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978-3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部担当 西 廣太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区横寺町58番地

【電話番号】 (03)5261-3061

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部担当 西 廣太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第71期 第2四半期連結 累計期間 | 第72期 第2四半期連結 累計期間 | 第71期 第2四半期連結 会計期間 | 第72期 第2四半期連結 会計期間 | 第71期 |
|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 10,613,913 | 9,063,697 | 5,216,025 | 3,995,414 | 21,718,926 |
| 経常利益 (千円) | 2,123,896 | 1,040,125 | 995,384 | 129,868 | 3,412,183 |
| 四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円) | 418,755 | 625,219 | △145,495 | 85,323 | 492,846 |
| 純資産額 (千円) | — | — | 27,617,223 | 28,119,830 | 27,281,579 |
| 総資産額 (千円) | — | — | 31,646,698 | 33,746,772 | 32,059,851 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 1,953.84 | 2,021.22 | 1,960.97 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円) | 30.09 | 44.94 | △10.45 | 6.13 | 35.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 85.9 | 83.3 | 85.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 710,208 | 1,185,796 | — | — | 2,651,195 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △716,175 | 1,362,146 | — | — | △1,266,493 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △357,637 | △430,374 | — | — | △362,836 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | — | — | 8,084,464 | 11,426,907 | 9,237,488 |
| 従業員数 (名) | — | — | 541 | 553 | 541 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期第2四半期連結累計期間、第72期第2四半期連結累計期間、第72期第2四半期連結会計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 553 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員（当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 328 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

第2 【事業の状況】

1 【製作、受注及び販売の状況】

(1) 製作実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当第2四半期連結会計期間の製作実績を示すと、次の通りであります。

| 区分 | 製作高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 劇場アニメ作品 | 237,784 | +44.0 |
| テレビアニメ作品 | 636,053 | △12.7 |
| 合計 | 873,837 | △2.3 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アニメ作品製作については、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：榊青二プロダクション、東映ラボ・テック㈱、(有)かぐら)

なお、当第2四半期連結会計期間における外注費は526,326千円であります。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を示すと、次の通りであります。

| 区分 | 本数 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----|---------|------------|-----------|------------|
| 劇場アニメ作品 | — | — | — | 407,500 | +9.4 |
| テレビアニメ作品 | 15 | 142,950 | △80.8 | 755,035 | △34.5 |
| 合計 | 15 | 142,950 | △80.8 | 1,162,535 | △23.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|
| 映像製作・販売事業 | 1,808,099 | △38.4 |
| 著作権事業 | 1,205,248 | △27.7 |
| 関連事業 | 982,066 | +59.6 |
| 合計 | 3,995,414 | △23.4 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 | | 当第2四半期連結会計期間 | |
|-----|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 東映㈱ | 1,028,919 | 19.7 | 768,238 | 19.2 |

3 東映グループ(除く東映㈱及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 | | 当第2四半期連結会計期間 | |
|--------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 東映グループ | 357,059 | 6.8 | 169,634 | 4.2 |

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や在庫調整が進んだことから、輸出、生産や個人消費の一部に回復の兆しは見られたものの、企業収益は大幅な減少が続いており、雇用情勢も失業率が過去最高水準となるなど、依然として厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、依然として少子化やテレビ視聴率・広告収入の低下、またDVD市場の飽和や娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、劇場用アニメ作品の興行収入が好調に推移し、VOD(ビデオ・オン・デマンド)配信や携帯電話向け映像配信サービス、ブルーレイディスク市場が拡大傾向にあることや、CGアニメーション、3D立体映像などの新たな映像技術に注目が注がれる等、アニメーションビジネスの拡大が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、国内で「フレッシュプリキュア!」、「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」を主とした、テレビ・映

画・DVD・インターネット・携帯電話等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、商品販売・キャラクターショー等の関連事業を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は39億95百万円（前年同四半期比23.4%減）、広告宣伝費等の販売管理費が増加したことなどにより、営業利益は1億10百万円（同89.1%減）、経常利益は1億29百万円（同87.0%減）、四半期純利益は85百万円（前年同四半期は1億45百万円の四半期純損失）となりました。なお、前年同四半期には投資有価証券評価損12億5百万円を特別損失として計上したため、当第2四半期連結会計期間の純利益は大幅増となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります（セグメント間取引金額を含みません）。

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、前年同四半期にはなかった10月公開の「とびだす！3D東映アニメまつり」があったことなどから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「フレッシュプリキュア!」、「ねぎぼうずのあさたろう」、「うちの3姉妹」に加え、「ドラゴンボール改」と短編「マリー&ガリー」の6作品を放映し、放映本数としては前年同四半期とほぼ変わらなかったものの、全体としては大幅な減収となりました。

パッケージソフト部門では、新作で「映画 プリキュアオールスターズDX」等、ライブラリー作品では9月に発売された劇場版「銀河鉄道999」のブルーレイディスク等が好調に稼動したものの、前年同四半期に発売された大型タイトルに相当するパッケージ商品がなかったため、大幅な減収となりました。

海外部門では、ドイツを中心とした欧州や台湾で「ワンピース」のテレビ放映権、フランスで「はたらキッズ マイハム組」のテレビ放映権の許諾等が堅調に稼動したものの、全体としては大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は18億13百万円（前年同期四半比38.2%減）、営業損失は1億90百万円（前年同四半期は5億63百万円の営業利益）となりました。

[著作権事業]

国内部門では、「フレッシュプリキュア!」のキャラクター玩具等の関連商品が前作との対比でも好調に推移し、「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」も引き続き堅調に推移したものの、遊技機に関する売上が減少したこと等により、前年同四半期と比較して大幅な減収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズについて、フランスのゲーム化権、イタリアの商品化権の許諾等が欧州で好調に稼動しましたが、新規のゲーム発売等がなかったため、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は12億8百万円（前年同四半期比27.6%減）、営業利益は5億24百万円（同24.3%減）となりました。

[関連事業]

商品販売部門では、「フレッシュプリキュア!」や「ドラゴンボール」シリーズに関連したタイアップ商品やキャンペーン等が好調に推移したことにより、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

イベント部門では、「フレッシュプリキュア!」の催事やショーが好調に稼動し、増収となりました。

以上により、当事業の売上高は、9億82百万円（前年同四半期比59.4%増）、営業利益は73百万円（同37.4%増）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

[日本]

日本においては、当社がアニメーションを製作し、国内外でその映像を各種メディアに販売、また同時にその著作権をもとに、著作権事業、関連事業を営んでおります。また連結子会社である㈱タバックは当社作品の録音、編集等の作業を行い、東映アニメーション音楽出版㈱が音楽ビジネスを展開しており

ます。

当第2四半期連結会計期間は、国内で「フレッシュプリキュア！」等のキャラクター商品販売が好調に推移したものの、大型タイトルのDVD販売等が一巡したことや、遊技機に関する売上が前年同四半期に比べ大幅に減少したこと等により、売上高は39億28百万円（前年同四半期比24.2%減）、営業利益は3億58百万円（同71.2%減）となりました。

[アジア]

アジアにおいては、連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. が同地域における当社作品の放映権、商品化権等の販売を行い、TOEI ANIMATION PHILS., INC. が当社作品の原画・動画・彩色・背景等の作業を行っております。当第2四半期連結会計期間は、「ワンピース」や「デジモン」シリーズ等のテレビ放映権の販売や商品化が堅調に推移しましたが、依然として景気低迷の影響もあり主要作品以外の販売が振るわず、売上高は1億48百万円（前年同四半期比21.6%減）、営業利益は16百万円（同389.4%増）となりました。

[北米]

北米においては、連結子会社であるTOEI ANIMATION INCORPORATEDが北中南米地域における当社作品の放映権、商品化権等の販売を行っております。当第2四半期連結会計期間は、「ドラゴンボール」シリーズのテレビ放映権の販売等が好調に稼動しましたが、為替の影響により、売上高は83百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は31百万円（前年同四半期は13百万円の営業損失）となりました。

[ヨーロッパ]

ヨーロッパにおいては、連結子会社であるTOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. に当社作品の放映権、商品化権等の販売業務を委託しております。当第2四半期連結会計期間は、フランス、イタリアを中心に「ドラゴンボール」シリーズのテレビ放映権やビデオ化権、商品化権の販売、ドイツ等で「ワンピース」のテレビ放映権の販売が好調に推移しましたが、新規のゲーム発売等がなかったことにより、売上高は42百万円（前年同四半期比64.6%減）、営業損失は2百万円（前年同四半期は61百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.8%増加し、178億65百万円となりました。これは、現金及び預金が21億89百万円、仕掛品が2億32百万円、流動資産のその他が2億88百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、158億81百万円となりました。これは、主として投資その他の資産のその他が9億56百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、337億46百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.5%増加し、47億1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億25百万円減少し、未払法人税等が3億64百万円、流動負債のその他が5億16百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、9億25百万円となりました。これは、退職給付引当金が21百万円、役員退職慰労引当金が13百万円、固定負債のその他が48百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.8%増加し、56億26百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、281億19百万円となりました。これは、利益剰余金が2億7百万円、評価・換算差額等が6億30百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ33億42百万円増加し、114億26百万円となりました。

なお、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定124億26百万円との差異は、預入期間が3か月を超える定期預金10億円であります。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、1億89百万円（前第2四半期連結会計期間は8億86百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億25百万円、賞与引当金の増加1億25百万円、法人税等の還付額2億5百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加1億15百万円、仕入債務の減少2億75百万円であります。なお、減価償却費83百万円は、資金流出の発生しない費用であるためキャッシュ・フロー計算書では、資金増の要因となっております。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果得られた資金は、14億48百万円（同6億37百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入20億円、定期預金の払戻による収入5億円、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出10億14百万円であります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、21百万円（同29百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 56,000,000 |
| 計 | 56,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 14,000,000 | 同左 | ジャスダック 証券取引所 | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 14,000,000 | 同左 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年9月30日 | — | 14,000,000 | — | 2,867,575 | — | 3,409,575 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 東映株式会社 | 東京都中央区銀座3-2-17 | 4,619 | 32.99 |
| 株式会社テレビ朝日 | 東京都港区六本木6-9-1 | 2,110 | 15.07 |
| 株式会社フジ・メディア・ホールディングス | 東京都港区台場2-4-8 | 1,410 | 10.07 |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社) | アメリカ・ニューヨーク (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー) | 624 | 4.46 |
| 東映ラボ・テック株式会社 | 東京都調布市国領町8-9-1 | 350 | 2.50 |
| 東映ビデオ株式会社 | 東京都中央区築地1-12-22 | 350 | 2.50 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | アメリカ・ニューヨーク (東京都中央区月島4-16-13) | 298 | 2.13 |
| 株式会社バンダイナムコホールディングス | 東京都品川区東品川4-5-15 | 280 | 2.00 |
| ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1) | 266 | 1.91 |
| みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 | 260 | 1.86 |
| 株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント | 東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス2F | 260 | 1.86 |
| 計 | — | 10,828 | 77.35 |

- (注) 1 東映ビデオ株式会社(平成21年9月30日現在 当社が25%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 260千株
再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社
- 3 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成21年10月14日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成21年10月7日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、同報告書の内容は次の通りです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------------------|------------|-----------------|----------------|
| リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー | アメリカ・デラウェア | 633 | 4.53 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 200 (相互保有株式) 普通株式 350,000 | — | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,648,400 | 136,484 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,400 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 14,000,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 136,484 | — |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。
- 3 東映ビデオ株式会社(平成21年9月30日現在 当社が同社株式の25%を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東映アニメーション株式会社 | 東京都練馬区東大泉2-10-5 | 200 | — | 200 | 0.00 |
| (相互保有株式) 東映ビデオ株式会社 | 東京都中央区築地1-12-22 | 350,000 | — | 350,000 | 2.50 |
| 計 | — | 350,200 | — | 350,200 | 2.50 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,501 | 1,454 | 1,660 | 1,655 | 1,609 | 1,539 |
| 最低(円) | 1,376 | 1,376 | 1,405 | 1,520 | 1,491 | 1,373 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,426,907 | 10,237,488 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,319,024 | 3,267,328 |
| 商品及び製品 | 125,193 | 186,790 |
| 仕掛品 | 945,097 | 712,513 |
| 原材料及び貯蔵品 | 65,681 | 60,514 |
| その他 | 1,090,151 | 801,958 |
| 貸倒引当金 | △106,483 | △99,486 |
| 流動資産合計 | 17,865,573 | 15,167,106 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※1 3,704,765 | ※1 3,724,822 |
| 無形固定資産 | 311,510 | 364,371 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,198,512 | 8,189,313 |
| その他 | 3,706,147 | 4,662,375 |
| 貸倒引当金 | △39,738 | △48,138 |
| 投資その他の資産合計 | 11,864,921 | 12,803,550 |
| 固定資産合計 | 15,881,198 | 16,892,745 |
| 資産合計 | 33,746,772 | 32,059,851 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,199,285 | 2,324,630 |
| 未払法人税等 | 452,270 | 88,026 |
| 賞与引当金 | 222,417 | 212,001 |
| その他 | 1,827,852 | 1,310,999 |
| 流動負債合計 | 4,701,824 | 3,935,656 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 501,703 | 480,440 |
| 役員退職慰労引当金 | 242,630 | 229,450 |
| その他 | 180,784 | 132,725 |
| 固定負債合計 | 925,117 | 842,615 |
| 負債合計 | 5,626,942 | 4,778,272 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,867,575 | 2,867,575 |
| 資本剰余金 | 3,409,575 | 3,409,575 |
| 利益剰余金 | 22,184,181 | 21,976,330 |
| 自己株式 | △3,660 | △3,605 |
| 株主資本合計 | 28,457,670 | 28,249,874 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △39,519 | △627,378 |
| 繰延ヘッジ損益 | △88,389 | △50,905 |
| 為替換算調整勘定 | △209,931 | △290,010 |
| 評価・換算差額等合計 | △337,840 | △968,295 |
| 純資産合計 | 28,119,830 | 27,281,579 |
| 負債純資産合計 | 33,746,772 | 32,059,851 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 10,613,913 | 9,063,697 |
| 売上原価 | 6,732,302 | 6,044,926 |
| 売上総利益 | 3,881,610 | 3,018,770 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 513,899 | 548,556 |
| 賞与引当金繰入額 | 91,928 | 107,193 |
| 退職給付費用 | 27,144 | 22,497 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,946 | 13,180 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 22,821 |
| その他 | 1,295,697 | 1,397,543 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,943,616 | 2,111,791 |
| 営業利益 | 1,937,993 | 906,978 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 71,226 | 60,774 |
| 受取配当金 | 66,975 | 79,701 |
| 持分法による投資利益 | 33,516 | 26,594 |
| 為替差益 | 8,067 | — |
| その他 | 7,348 | 7,577 |
| 営業外収益合計 | 187,135 | 174,647 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | — | 41,064 |
| たな卸資産廃棄損 | 721 | — |
| その他 | 511 | 436 |
| 営業外費用合計 | 1,232 | 41,501 |
| 経常利益 | 2,123,896 | 1,040,125 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,205,050 | 3,970 |
| 特別損失合計 | 1,205,050 | 3,970 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 918,845 | 1,036,154 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 355,526 | 502,734 |
| 法人税等調整額 | 100,638 | △91,799 |
| 法人税等合計 | 456,165 | 410,935 |
| 少数株主利益 | 43,924 | — |
| 四半期純利益 | 418,755 | 625,219 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 5,216,025 | 3,995,414 |
| 売上原価 | 3,203,324 | 2,789,862 |
| 売上総利益 | 2,012,700 | 1,205,551 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 250,690 | 263,011 |
| 賞与引当金繰入額 | 54,609 | 64,011 |
| 退職給付費用 | 13,565 | 11,248 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,696 | 7,170 |
| 広告宣伝費 | — | 220,498 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 22,821 |
| その他 | 678,588 | 506,776 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,006,150 | 1,095,538 |
| 営業利益 | 1,006,550 | 110,012 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 52,222 | 45,116 |
| 受取配当金 | 118 | 90 |
| 持分法による投資利益 | — | 19,998 |
| その他 | 2,719 | 2,196 |
| 営業外収益合計 | 55,060 | 67,401 |
| 営業外費用 | | |
| 持分法による投資損失 | 21,113 | — |
| 為替差損 | 44,675 | 47,526 |
| その他 | 436 | 18 |
| 営業外費用合計 | 66,226 | 47,545 |
| 経常利益 | 995,384 | 129,868 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,205,050 | 3,970 |
| 特別損失合計 | 1,205,050 | 3,970 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △209,665 | 125,898 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △80,666 | 198,558 |
| 法人税等調整額 | 9,217 | △157,984 |
| 法人税等合計 | △71,449 | 40,574 |
| 少数株主利益 | 7,278 | — |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △145,495 | 85,323 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 918,845 | 1,036,154 |
| 減価償却費 | 147,455 | 165,936 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 4,218 | △2,583 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △7,278 | 10,142 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △28,974 | 21,262 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △18,300 | 13,180 |
| 受取利息及び受取配当金 | △138,202 | △140,476 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △33,516 | △26,594 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 1,205,050 | 3,970 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 598,623 | △30,838 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △274,895 | △177,193 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △976,081 | △139,842 |
| その他 | △158,685 | 297,484 |
| 小計 | 1,238,259 | 1,030,603 |
| 利息及び配当金の受取額 | 143,767 | 148,706 |
| 法人税等の支払額 | △671,818 | △198,594 |
| 法人税等の還付額 | — | 205,081 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 710,208 | 1,185,796 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △61,748 | △44,080 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △91,597 | △25,205 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △1,014,187 |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 2,000,000 |
| 貸付けによる支出 | △38,164 | △2,233 |
| 貸付金の回収による収入 | 9,279 | 17,595 |
| 定期預金の預入による支出 | △500,000 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 500,000 |
| その他 | △33,944 | △69,742 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △716,175 | 1,362,146 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △55 |
| 配当金の支払額 | △349,468 | △419,231 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △7,290 | — |
| その他 | △879 | △11,087 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △357,637 | △430,374 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △80,836 | 71,850 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △444,441 | 2,189,419 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,528,905 | 9,237,488 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 8,084,464 | ※1 11,426,907 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|
| (四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は4,516千円であります。 |

| 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|
| (四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は115,891千円であります。 前第2四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は4,516千円であります。 |

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,495,494千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,402,672千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 9,084,464千円 | 現金及び預金 12,426,907千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,000,000 | 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,000,000 |
| 現金及び現金同等物 8,084,464 | 現金及び現金同等物 11,426,907 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 14,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 87,756 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|--------------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 419,993 | 普通配当 20 特別配当 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 | 利益剰余金 |

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | 映像製作・ 販売事業 (千円) | 著作権事業 (千円) | 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|---------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,934,210 | 1,666,619 | 615,195 | 5,216,025 | — | 5,216,025 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 385 | 2,452 | 861 | 3,699 | (3,699) | — |
| 計 | 2,934,595 | 1,669,071 | 616,057 | 5,219,724 | (3,699) | 5,216,025 |
| 営業利益 | 563,543 | 692,763 | 53,770 | 1,310,078 | (303,528) | 1,006,550 |

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 映像製作・ 販売事業 (千円) | 著作権事業 (千円) | 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|---------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,808,099 | 1,205,248 | 982,066 | 3,995,414 | — | 3,995,414 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,867 | 3,048 | — | 8,915 | (8,915) | — |
| 計 | 1,813,967 | 1,208,296 | 982,066 | 4,004,330 | (8,915) | 3,995,414 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △190,772 | 524,732 | 73,873 | 407,834 | (297,821) | 110,012 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

| 事業区分 | 主要品目 |
|-----------|---|
| 映像製作・販売事業 | 劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品・ パッケージビデオソフト |
| 著作権事業 | 商品化権 |
| 関連事業 | 各種キャラクター商品・イベント及び催事 |

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 映像製作・ 販売事業 (千円) | 著作権事業 (千円) | 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|---------------|--------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,169,348 | 4,024,408 | 1,420,156 | 10,613,913 | — | 10,613,913 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 884 | 5,491 | 3,391 | 9,767 | (9,767) | — |
| 計 | 5,170,232 | 4,029,899 | 1,423,548 | 10,623,680 | (9,767) | 10,613,913 |
| 営業利益 | 831,599 | 1,588,505 | 117,335 | 2,537,441 | (599,447) | 1,937,993 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 映像製作・ 販売事業 (千円) | 著作権事業 (千円) | 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|---------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,685,562 | 2,593,945 | 1,784,189 | 9,063,697 | — | 9,063,697 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 12,880 | 6,317 | 344 | 19,542 | (19,542) | — |
| 計 | 4,698,442 | 2,600,263 | 1,784,533 | 9,083,239 | (19,542) | 9,063,697 |
| 営業利益 | 330,058 | 1,077,966 | 103,835 | 1,511,860 | (604,881) | 906,978 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

| 事業区分 | 主要品目 |
|-----------|---|
| 映像製作・販売事業 | 劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品・ パッケージビデオソフト |
| 著作権事業 | 商品化権 |
| 関連事業 | 各種キャラクター商品・イベント及び催事 |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | ヨーロッパ (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,032,571 | 103,189 | 71,729 | 8,535 | 5,216,025 | — | 5,216,025 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 151,227 | 86,237 | 16,285 | 110,371 | 364,121 | (364,121) | — |
| 計 | 5,183,798 | 189,427 | 88,014 | 118,907 | 5,580,147 | (364,121) | 5,216,025 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,247,880 | 3,332 | △13,881 | 61,128 | 1,298,459 | (291,909) | 1,006,550 |

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | ヨーロッパ (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,844,696 | 65,604 | 85,081 | 32 | 3,995,414 | — | 3,995,414 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 83,791 | 82,974 | △1,479 | 42,098 | 207,385 | (207,385) | — |
| 計 | 3,928,487 | 148,578 | 83,602 | 42,131 | 4,202,799 | (207,385) | 3,995,414 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 358,969 | 16,308 | 31,942 | △2,345 | 404,873 | (294,860) | 110,012 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：フィリピン、香港

北米：アメリカ

ヨーロッパ：フランス

3 当第2四半期連結会計期間の北米のセグメント間の内部売上高のマイナス計上は、急速な円高による在外子会社の売上高における外貨換算差額の影響により生じたものであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | ヨーロッパ (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 10,132,592 | 312,159 | 157,147 | 12,014 | 10,613,913 | — | 10,613,913 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 348,733 | 169,282 | 26,580 | 182,240 | 726,836 | (726,836) | — |
| 計 | 10,481,325 | 481,441 | 183,728 | 194,254 | 11,340,749 | (726,836) | 10,613,913 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,374,836 | 81,136 | △23,756 | 83,403 | 2,515,619 | (577,625) | 1,937,993 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | ヨーロッパ (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 8,723,755 | 154,312 | 185,584 | 44 | 9,063,697 | — | 9,063,697 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 206,628 | 158,665 | 65,306 | 139,090 | 569,691 | (569,691) | — |
| 計 | 8,930,384 | 312,978 | 250,890 | 139,135 | 9,633,388 | (569,691) | 9,063,697 |
| 営業利益 | 1,304,949 | 58,358 | 102,738 | 39,162 | 1,505,209 | (598,230) | 906,978 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：フィリピン、香港

北米：アメリカ

ヨーロッパ：フランス

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | アジア | ヨーロッパ | 南北アメリカ | 計 |
|------------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 253,221 | 725,732 | 209,663 | 1,188,618 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 5,216,025 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.9 | 13.9 | 4.0 | 22.8 |

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | アジア | ヨーロッパ | 南北アメリカ | 計 |
|------------------------------|---------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 183,473 | 341,945 | 83,818 | 609,237 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 3,995,414 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.6 | 8.6 | 2.1 | 15.2 |

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | アジア | ヨーロッパ | 南北アメリカ | 計 |
|------------------------------|---------|-----------|---------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 562,089 | 1,255,829 | 576,937 | 2,394,855 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 10,613,913 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.3 | 11.8 | 5.4 | 22.5 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | アジア | ヨーロッパ | 南北アメリカ | 計 |
|------------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 391,109 | 928,982 | 579,111 | 1,899,203 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 9,063,697 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.3 | 10.2 | 6.4 | 21.0 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：台湾、韓国、香港

ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン

南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 2,021.22円 | 1,960.97円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 28,119,830 | 27,281,579 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 28,119,830 | 27,281,579 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 14,000,000 | 14,000,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 87,756 | 87,716 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株) | 13,912,244 | 13,912,284 |

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 30.09円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — | 1株当たり四半期純利益金額 44.94円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円) | 418,755 | 625,219 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 418,755 | 625,219 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,912,356 | 13,912,255 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) △10.45円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — | 1株当たり四半期純利益金額 6.13円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — |

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純 利益又は四半期純損失(△)(千円) | △145,495 | 85,323 |
| 普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円) | △145,495 | 85,323 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,912,356 | 13,912,244 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 浩

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高橋浩は、当社の第72期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

